

# 「働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート調査」

## 結果概要

本会においては、昨年9月に策定した「働き方改革行動憲章」及び、本年3月に機関決定した「今後の働き方改革の取組について」をより一層推進するため、会員企業の実情や働き方改革への取組状況等を把握し、今後の施策展開の基礎資料とすることを目的として、標記アンケートを実施した。

本年より週休日の実施状況を現場と事務所に分けて回答を求めたところ、事務所では39.5%で4週8休が実現できていたのに対して、現場では9.2%にとどまった。

また、本会の推進する「休日 月1+運動」については、「すでに取り組んでいる」、「取組を検討中」とするものが約40%あるのに対し、ほぼ同数の企業が「知らない」と回答している。本アンケートが会員企業への直接的な周知を含めた調査でもあるが、なお一層の周知と取組推進の方策の強化を図る必要がある。

平成30年10月4日



一般社団法人 全国建設業協会

発表記者クラブ

建設記者会

建通新聞

### 問い合わせ先

一般社団法人 全国建設業協会

労働部 労働部長 長尾 正弘

労働部係長 吉田 隼三

住 所：東京都中央区八丁堀2-5-1

電 話：03-3551-9396 / FAX：03-3555-3218

e-mail：[rodo@zenken-net.or.jp](mailto:rodo@zenken-net.or.jp)

# 「働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート調査」 結果概要

昨年、政府は「働き方改革実行計画」を制定し、当協会でも「働き方改革行動憲章」を策定し、本年 3 月には、この行動憲章をより一層具体化する「今後の働き方改革の取組について」を決定、本年 4 月から取り組んでいる。また、「働き方改革法」が制定され、残業時間について 2024 年 4 月から建設業においても罰則規定付きの上限規制の対象となった。本会では、今後、働き方改革への取組を推進する上で、会員企業の実情や働き方改革への取組状況等を把握し、目指すべき方向性等を探ることを目的として、10 月からのブロック会議や今後の施策展開に活用すべく「働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート調査」を実施した。

## 1. 女性の活躍促進

職員全体に占める女性職員の割合は、12.0%（前年同日 12.8%）。女性職員の職種については、18.3%が技術者。女性職員増減については 16.6%が増加、5.2%が減少。また、採用した職員の男女比は、17.4%。調査回答企業が異なることから女性職員の割合は減少したものの、女性職員の純増減については、961 人の増加となり増勢は続いている。

## 2. 残業時間の状況

月間残業時間（各社上位 3 名）について、69.8%が 44 時間以下におさまっている。80 時間以上は 9.1%となり、昨年の 11.0%から減少した。職種は技術者が最多となっている。年間残業時間 720 時間以上が 6.1%、360 時間以上が 27.0%となっている。

## 3. 休日の状況

4 週 8 休については、現場の 4 週 6 休が 50.6%、4 週 7 休が 11.0%となっている。

年間休日数（休んだ日が少ない職員 3 名）のうち 25.2%（前年 26.2%）が 70 日以下。また、有給休暇取得日数（取得日数が少ない職員 3 名）のうち 23.5%（前年 26.4%）が 0 日。ともに少ない上位 3 名では技術者が最多を占めている。

「休日月 1 + 運動」の実施状況については、「すでに積極的に取り組んでいる」、「取組を検討している」を併せると 39.9%となった反面、「知らない」が 44.4%を占めた。

## 4. 賃金水準の確保

直近 1 年間での職員の賃金については、「基本給を引き上げた」、「一時金のみ引き上げた」、「基本給・一時金とも引き上げた」を併せると 81.0%（前年 78.6%）の回答である。直近 1 年間の下請と契約する際の労務単価を引き上げたのは、61.7%となっている。

## 5. 社会保険の加入促進

全建の推進する直接契約する下請に対する社会保険加入促進対策については、83.7%がすでに積極的に取り組んでいると回答している。

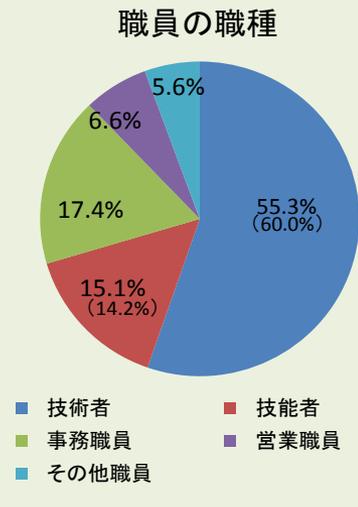
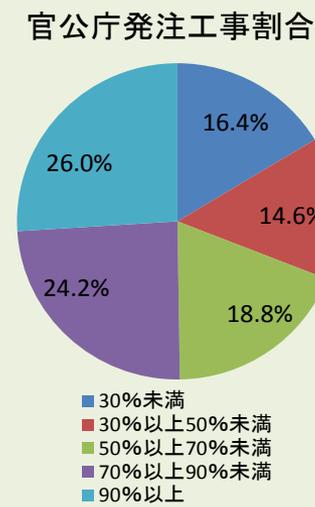
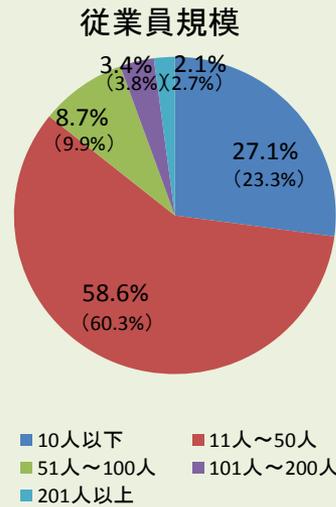
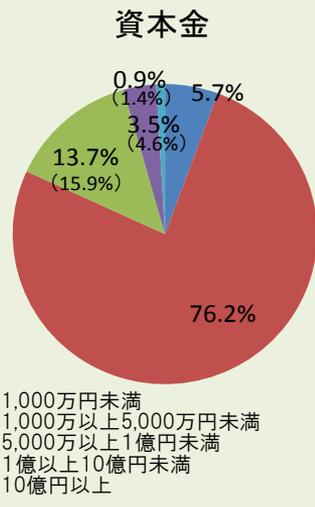
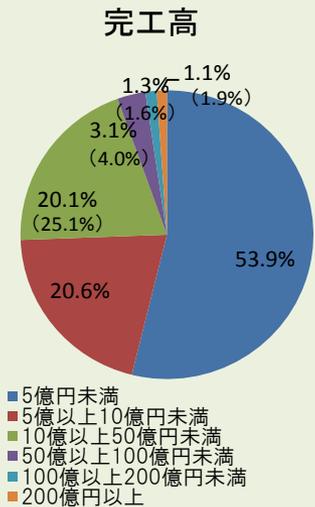
# 働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート調査結果

昨年、政府は「働き方改革実行計画」を制定し、当協会でも「働き方改革行動憲章」を策定し、本年3月には、この行動憲章をより一層具体化する「今後の働き方改革の取組について」を機関決定し、本年4月から取り組んでいる。また、働き方改革法が制定され、残業時間について2024年4月から建設業においても罰則規定付きの上限規制の対象となった。本会では、今後、働き方改革への取組を推進する上で、会員企業の実情や働き方改革への取組状況等を把握し、目指すべき方向性を探ることを目的として、10月からのブロック会議や今後の施策展開に活用すべく「働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート調査」を実施した。

調査対象：各都道府県建設業協会会員企業  
調査時期：平成30年8月1日現在の状況

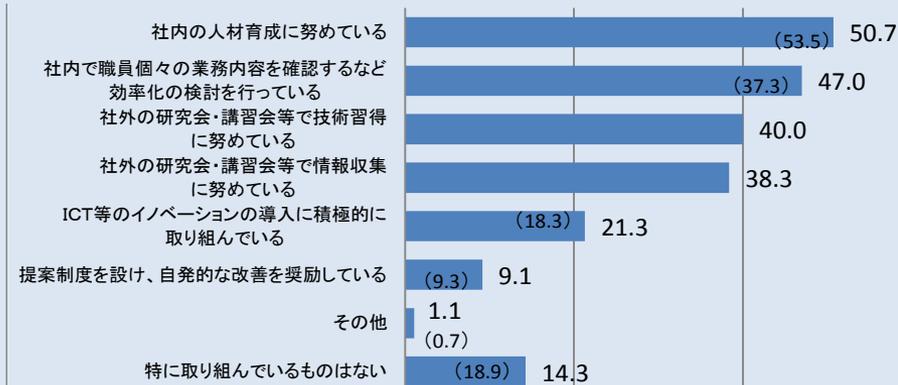
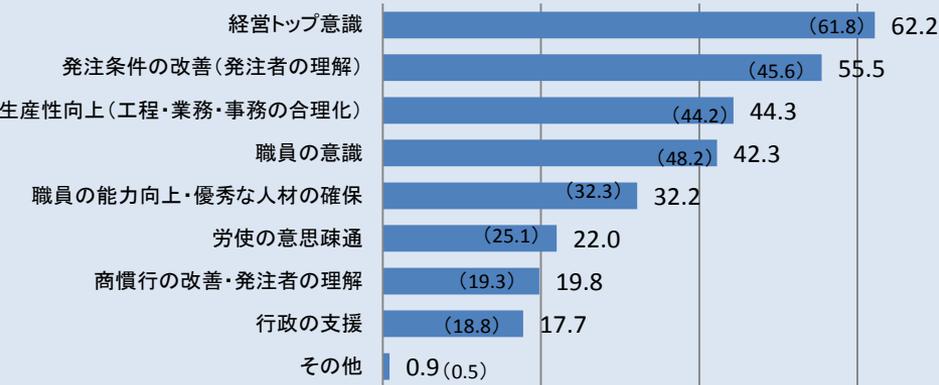
回答社数：4,418社(回答率23.6%)  
事業内容：土木2,719社、建築434社、土木建築1,157社、その他108社

(※( )は前年)



働き方改革を進める上で優先順位の高いもの (上位3項目回答)

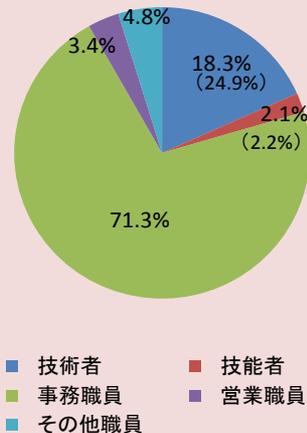
生産性向上への取組について (複数回答可)



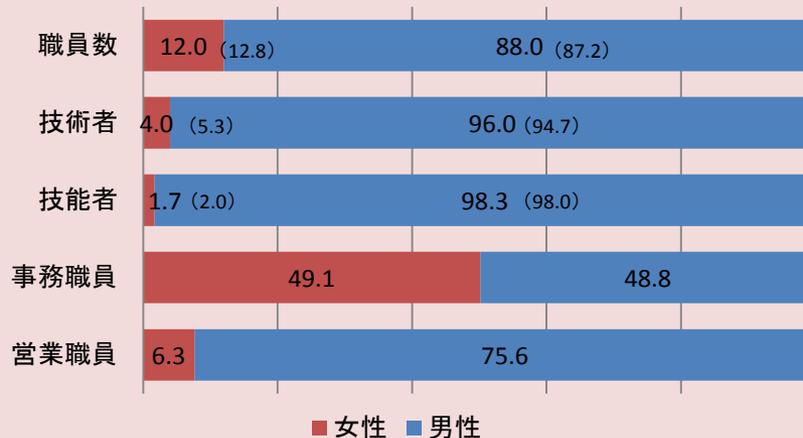
**女性職員の在職状況** 女性職員については、昨年に引き続き、いずれの業種においても増加が減少を上回った。女性専用トイレ、女性専用更衣室の設置についても、昨年に引き続き増加傾向にある。

【会員企業の状況】

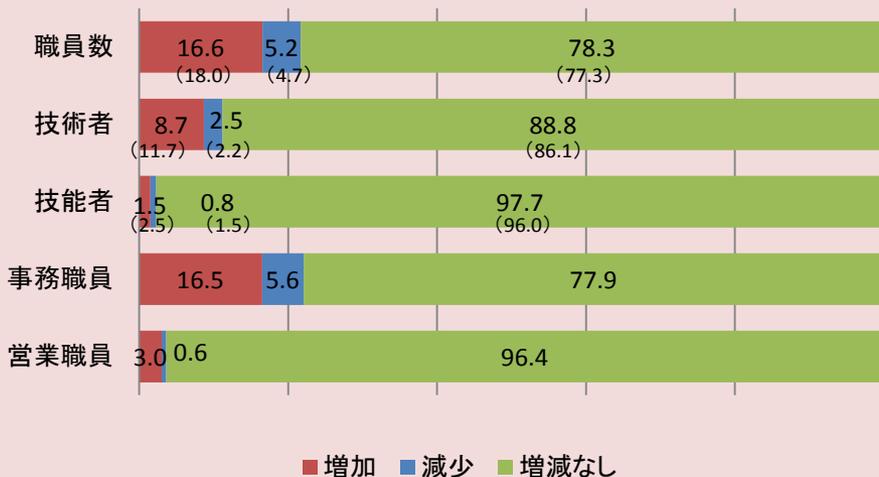
女性職員の職種



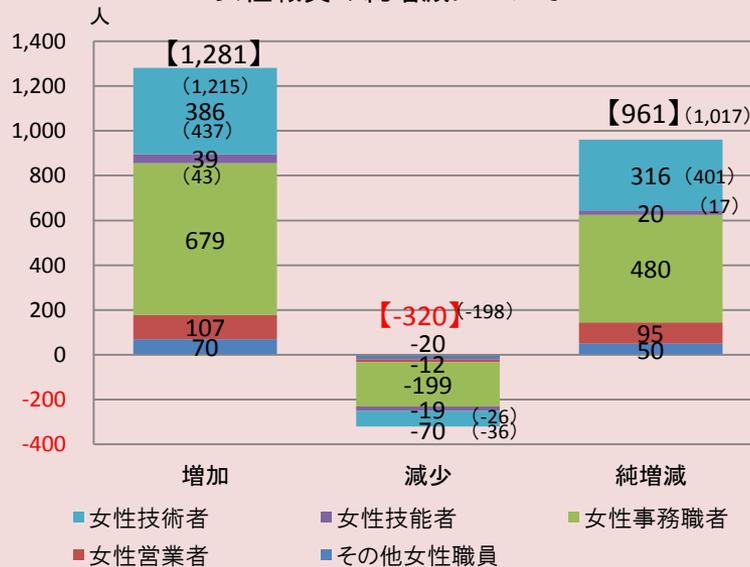
各職種に占める女性職員の割合



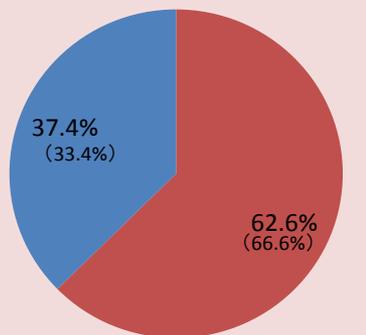
各職種における女性職員の増減の状況(前年同日比)



女性職員の純増減について

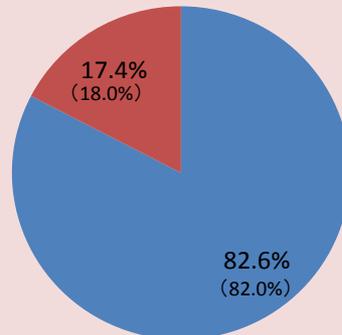


職員の採用について



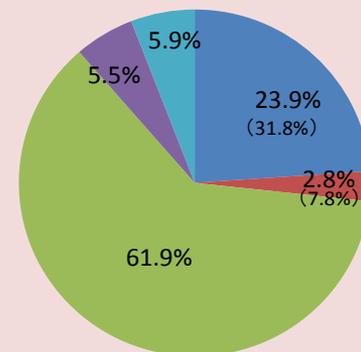
■ 採用した ■ 採用していない

採用した職員の男女比について



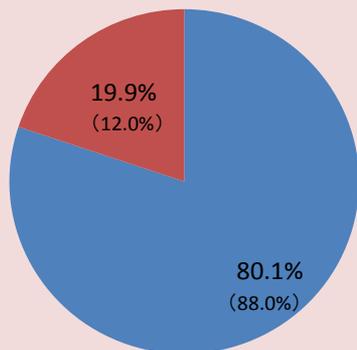
■ 男性 ■ 女性

採用した女性職員の職種について



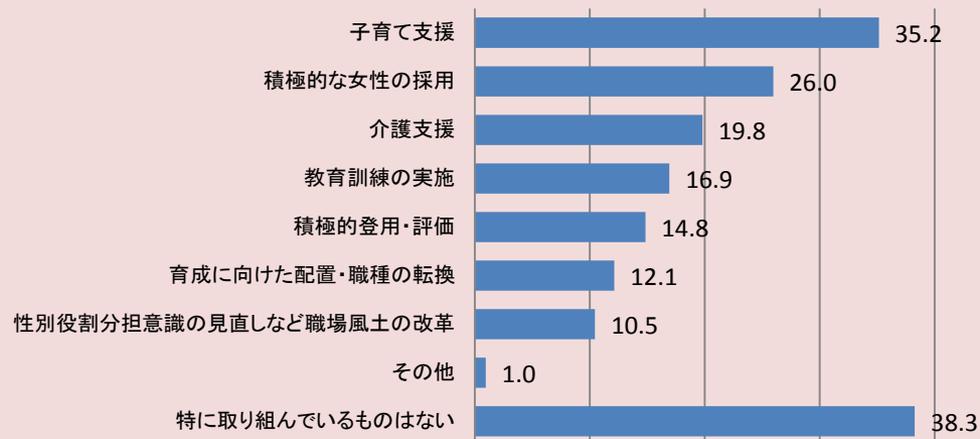
■ 技術者 ■ 技能者  
■ 事務職員 ■ 営業職員  
■ その他職員

育児休業の利用実績について



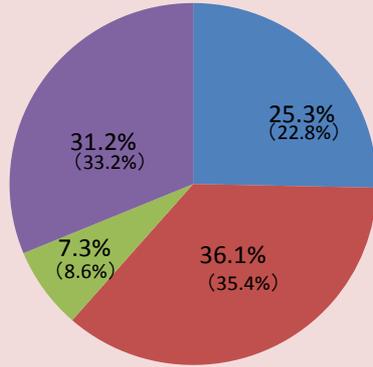
■ 利用実績はない ■ 利用実績はある

女性職員の活躍推進に向けての取組について  
(複数回答可)



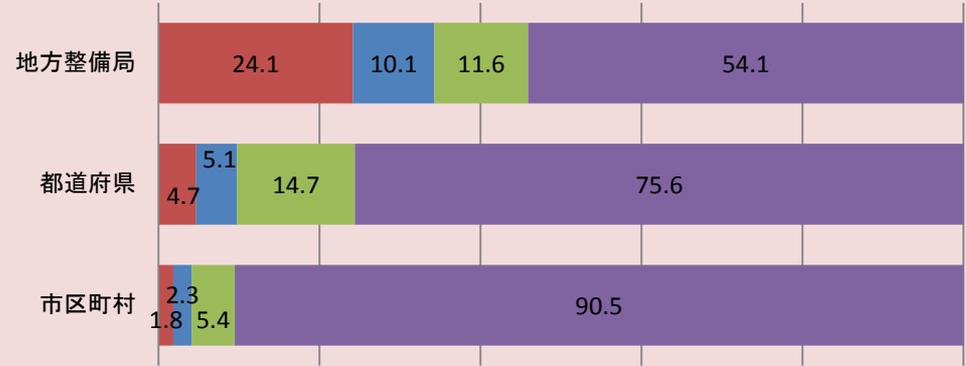
## 【現場の状況】

### 女性のいる現場の 女性専用トイレの設置状況について



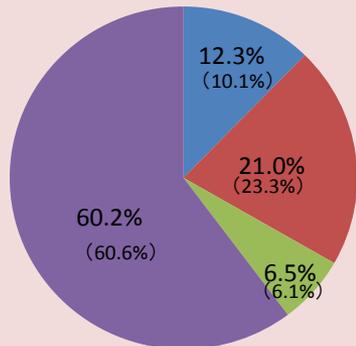
- 女性専用トイレをすべての現場で設置
- 女性専用トイレを一部の現場で設置
- 現場の近くに公園等借用できるトイレがある
- 男女共用

### 女性トイレ設置の指定について(発注者ごと)



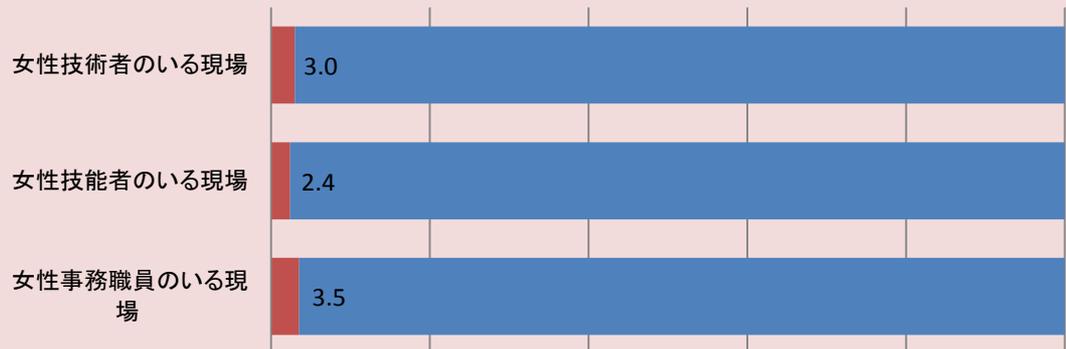
- すべての現場で指定されている
- 殆どの現場で指定されている
- 一部の現場で指定されている
- 指定されている現場はない

### 女性のいる現場の 女性専用更衣室の設置状況について



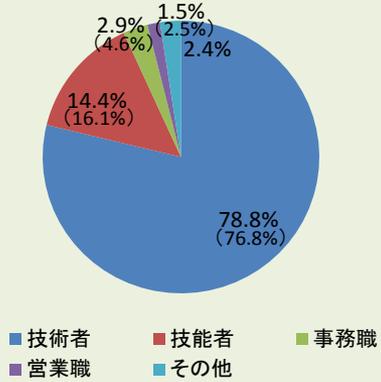
- 女性専用の更衣室をすべての現場で設置
- 女性専用の更衣室を一部の現場で設置
- 男女共用の更衣室
- そもそも更衣室はない

### 女性のいる現場の割合について(職種ごと)

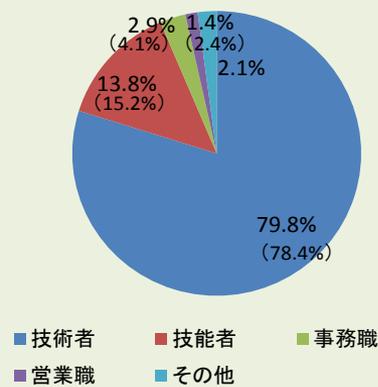


**残業時間の状況** 月間残業時間(各社上位3名)について、69.8%が44時間以下におさまっており、80時間以上は昨年の11.0%から微減の9.1%となった。平均残業時間は1番多い月でも、90.0%の企業で45時間以下となっている。

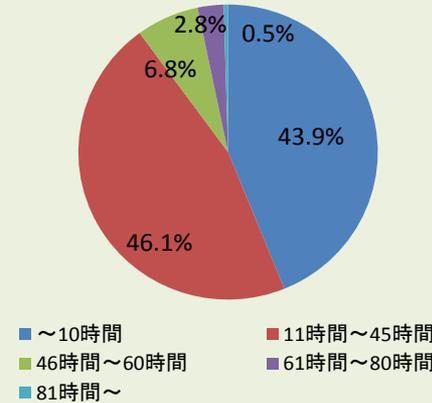
月間残業時間各社上位3名の職種について



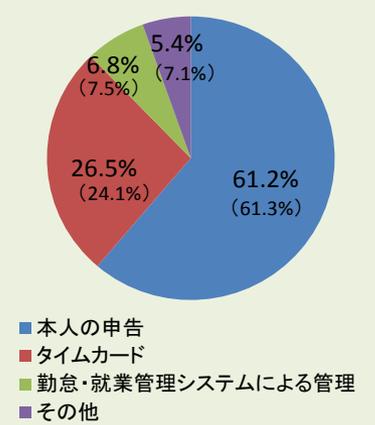
年間残業時間各社上位3名の職種について



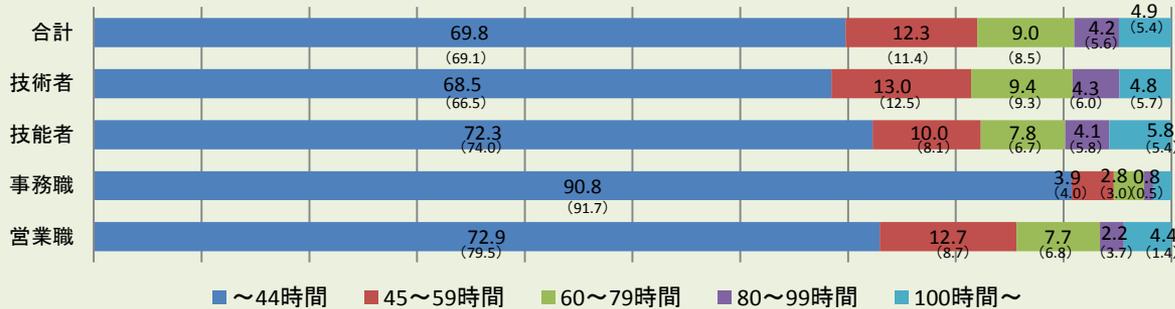
平均残業時間(1番多い月)



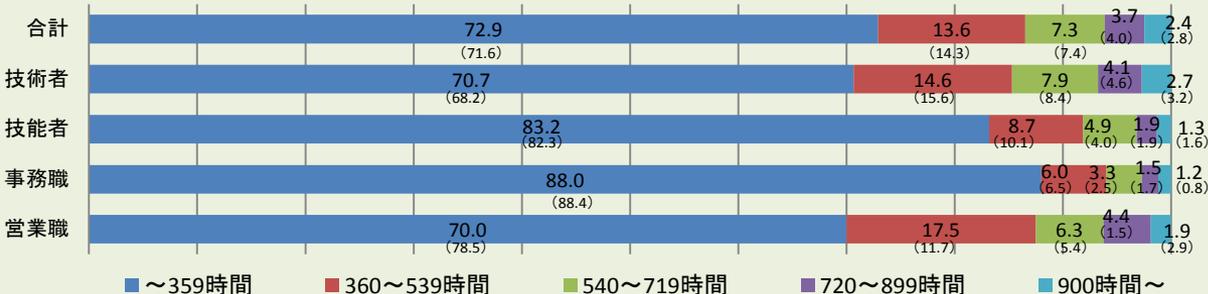
勤務時間(残業時間)の管理方法について



月間残業時間(各社上位3名)



年間残業時間(各社上位3名)

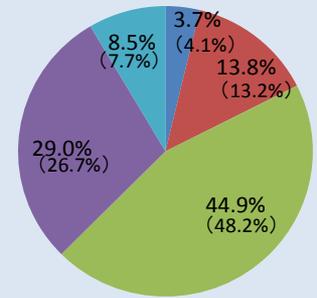


長時間労働の抑制に向けての取組について(複数回答可)



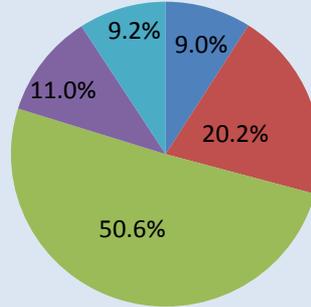
**休日の状況** 4週8休の普及状況については、事務所の約4割だったのに対し、現場では1割以下だった。また、休日日数の少ない職員は技術者がもっとも多かった。年間休日日数は営業職を除くすべての業種で昨年に対して100日以上の割合が上昇した。

会社で定めた年間休日数



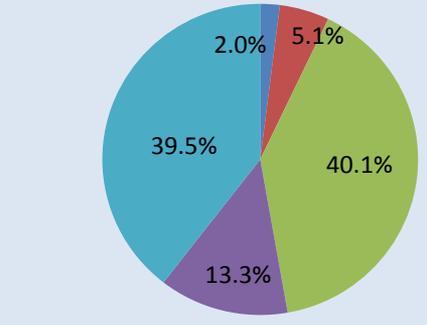
■ ~70日  
■ 71~85日  
■ 86~100日  
■ 101~115日  
■ 116日~

週休日の実施状況(現場)



■ おおむね4週4休以下  
■ おおむね4週4休  
■ おおむね4週5休  
■ おおむね4週6休  
■ おおむね4週7休

週休日の実施状況(事務所)



■ おおむね4週4休以下  
■ おおむね4週5休  
■ おおむね4週6休  
■ おおむね4週7休  
■ おおむね4週8休

年間休日日数(休んだ日が少ない職員上位3名)



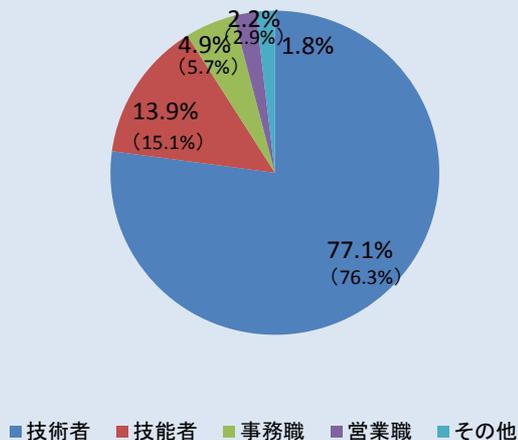
■ ~60日  
■ 61~70日  
■ 71~80日  
■ 81~90日  
■ 91~100日  
■ 100日~

有給休暇取得日数(取得日数が少ない職員上位3名)

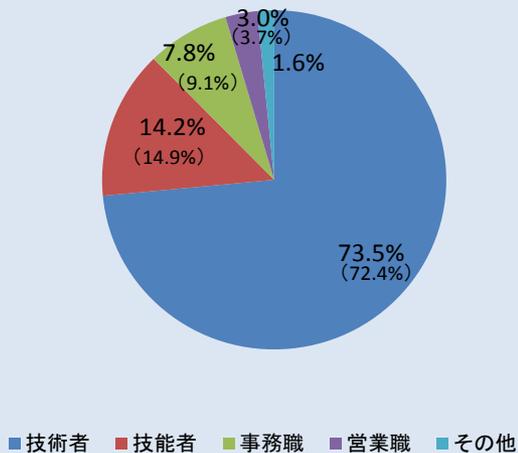


■ 0日  
■ 1~5日  
■ 6~10日  
■ 11~15日  
■ 16~20日

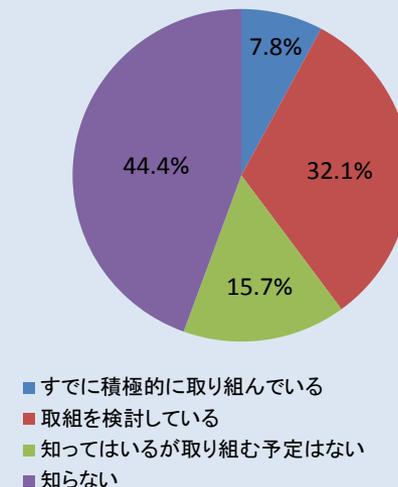
年間休日数の少ない各社上位3名の職種について



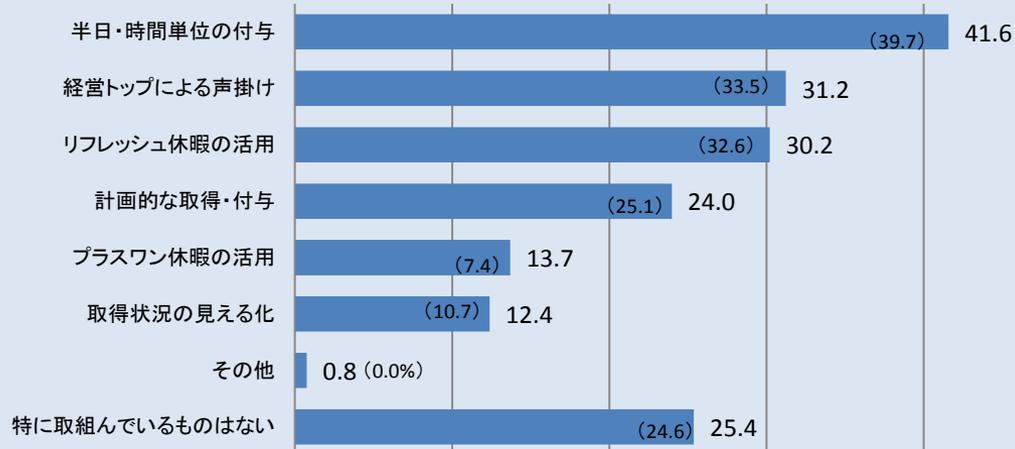
有給取得日数の少ない各社上位3名の職種について



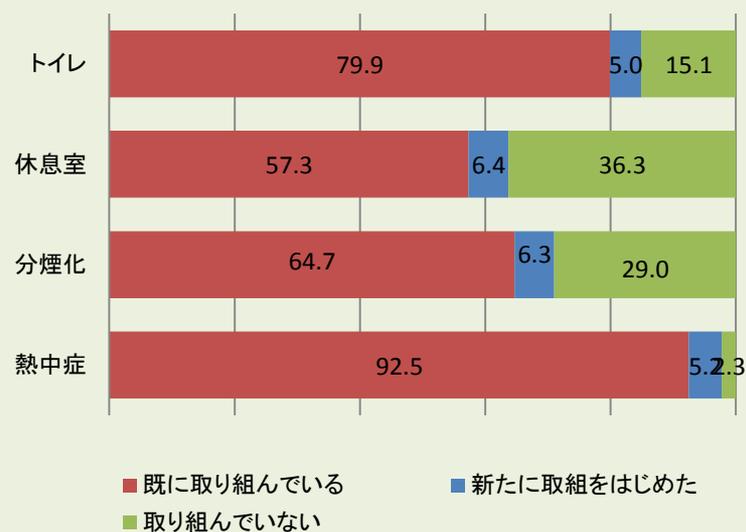
「休日 月1+運動」の実施について



年次有給休暇取得促進に向けての取組について  
(複数回答可)

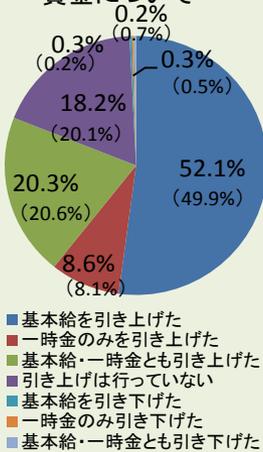


建設現場における作業環境管理の状況について  
(直近1年間)

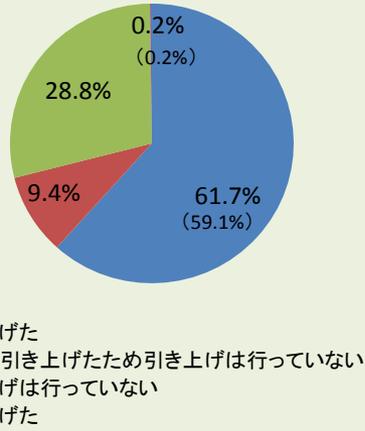


**賃金の状況** 基本給又は一時金を引き上げた企業は、60.7%となった。また、直近1年間での下請と契約する際の労務単価については、61.7%で引き上げており、昨年よりもやや上昇した。

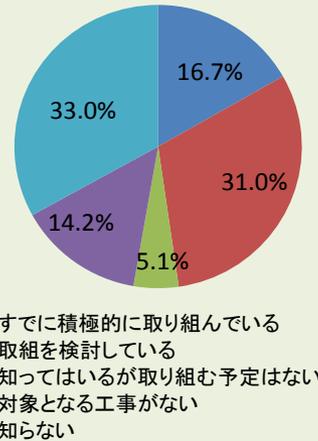
直近1年間での職員の賃金について



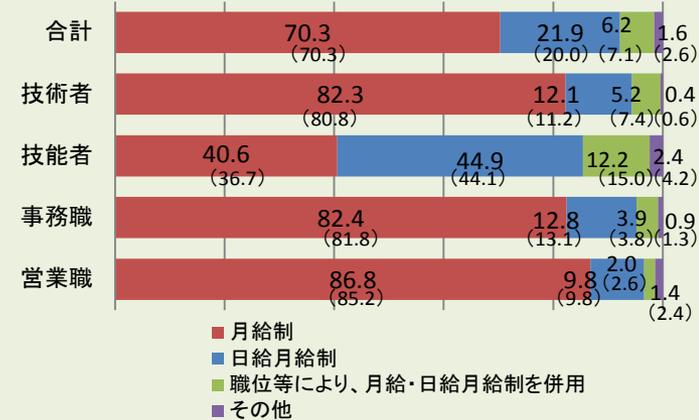
直近1年間での下請と契約する際の労務単価について



「単価引上げ分アップ宣言」の実施について



職員の賃金の支払基準について

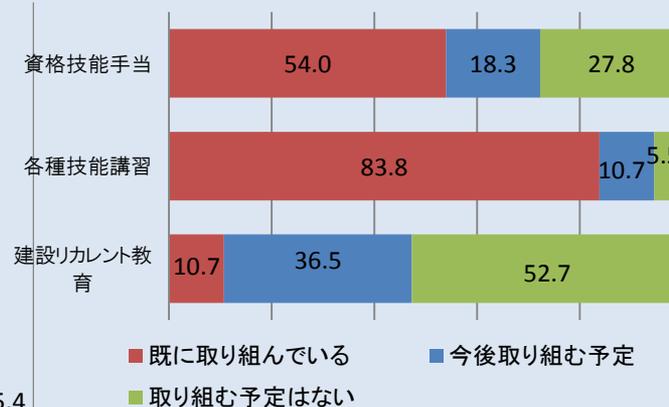


**労働状況** 社会保険の加入促進対策については、96.0%の企業で既に取り組んでいるまたは取組を検討していると回答した。

メンタルヘルスクアの取組について (複数回答可)



人材育成の推進について



社会保険加入促進対策について (直接契約する下請に対するもの)

